

令和5年(2023年)7月1日



埼玉県報

号外第36号
令和5年(2023年)
7月1日
土曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）

告 示

埼玉県告示第七百六十八号

令和三年度決算の状況及び令和四年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和五年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和3年度決算及び令和4年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目次

1 令和3年度決算の状況

- (1) 概況
- (2) 一般会計
- (3) 特別会計

2 令和4年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 財産
- (4) 県債
- (5) 一時借入金

3 令和4年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 水道用水供給事業
- (4) 地域整備事業
- (5) 流域下水道事業

1 令和3年度決算の状況

1 令和3年度決算の状況

(1) 概況

[一般会計]

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆6,599億5千3百万円
 歳出総額 2兆6,125億6千6百万円

令和3年度一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額が4,190億円(+18.7%)、歳出総額が4,108億円(+18.7%)の増となり、昨年度に続き、歳入・歳出ともに県政史上最大規模となった。

歳入では国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。県税納税率は98.8%で、税務統計上最高記録を更新した。

歳出では衛生費や商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。

なお、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も19年連続で減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 473億8千7百万円
 実質収支額 345億9千7百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
①予算現額	2,922,644		2,494,001		428,643	17.2
②歳入総額	2,659,953		2,240,923		419,029	18.7
③歳出総額	2,612,566		2,201,769		410,797	18.7
④歳入歳出差引額(②-③)	47,387		39,154		8,233	21.0
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	12,790		12,007		783	6.5
⑥実質収支額(④-⑤)	34,597		27,147		7,450	27.4
⑦前年度実質収支額	27,147		5,120			
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	7,450		22,027			

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県 税

海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増収となったほか、地方消費税が税率引上げの影響で増収となったことなどにより、354億円(+4.6%)増の8,112億円となった。

なお、納税率は98.8%で税務統計上最高記録を更新した。収入未済額は88億円(28億円減)で昨年度より減少した。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税率引上げの影響により、268億円(+9.3%)増の3,156億円となった。

(3) 地方交付税

国の補正予算により地方交付税総額が増額され、再算定が行われたことなどにより、751億円(+34.5%)増の2,930億円となった。

(4) 地方譲与税

特別法人事業譲与税が原資となる国税の特別法人事業税収入額が増加したことなどにより、131億円(+12.2%)増の1,206億円となった。

(5) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことなどにより、2,369億円(+50.4%)増の7,064億円となった。

(6) 県 債

減収補填債が減少したものの、臨時財政対策債が増加したことなどにより、21億円(+0.8%)増の2,646億円となった。

なお、令和3年度末の県債残高は、前年度末から45億円の減となる3兆8,380億円となった。また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高については、19年連続で減少した。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	811,195	30.5	775,832	34.6	35,363	4.6
地方消費税清算金	315,617	11.9	288,791	12.9	26,826	9.3
地方譲与税	120,612	4.5	107,486	4.8	13,126	12.2
地方交付税	293,035	11.0	217,895	9.7	75,140	34.5
国庫支出金	706,408	26.6	469,553	21.0	236,855	50.4
県 債	264,649	9.9	262,531	11.7	2,118	0.8
そ の 他	148,437	5.6	118,836	5.3	29,601	24.9
歳 入 合 計	2,659,953	100.0	2,240,923	100.0	419,029	18.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 総務費

財政調整基金への積立金の増加（570億円増）などにより、616億円（+59.8%）増の1,646億円となった。

イ 衛生費

新型コロナウイルス感染症対応のため、医療機関等に対する病床確保料や宿泊療養施設運営費等（450億円増）や、新型コロナワクチン接種体制の整備費（178億円増）などが増加したことにより、671億円（+36.2%）増の2,524億円となった。

ウ 商工費

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止対策協力金支給事業費（2,178億円増）などが増加したことにより、2,200億円（+233.6%）増の3,141億円となった。

エ 土木費

道路維持や河川改修に係る事業費が増加したことによる、道路橋りょう費や河川費の増加（152億円増）などにより、173億円（+12.8%）増の1,528億円となった。

オ 諸支出金

地方消費税清算金（72億円増）や、県内市町村への地方消費税交付金（136億円増）の増加などにより、324億円（+10.1%）増の3,524億円となった。

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

[R3] 5,503億円（2,473億円増） [R2] 3,030億円

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,016	0.1	3,092	0.1	△75	△2.4
総務費	164,562	6.3	103,000	4.7	61,562	59.8
民生費	437,937	16.8	440,753	20.0	△2,815	△0.6
衛生費	252,392	9.7	185,310	8.4	67,082	36.2
労働費	4,831	0.2	4,776	0.2	55	1.1
農林水産業費	20,425	0.8	22,682	1.0	△2,257	△10.0
商工費	314,144	12.0	94,156	4.3	219,987	233.6
土木費	152,820	5.8	135,507	6.2	17,313	12.8
警察費	145,492	5.6	144,119	6.6	1,373	1.0
教育費	466,456	17.8	473,995	21.5	△7,539	△1.6
災害復旧費	1,527	0.1	5,641	0.3	△4,114	△72.9
公債費	296,532	11.3	268,740	12.2	27,793	10.3
諸支出金	352,431	13.5	319,998	14.5	32,433	10.1
歳出合計	2,612,566	100.0	2,201,769	100.0	410,797	18.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

定年退職者数が減少したことなどで退職手当が減少したことなどにより、人件費が72億円（△1.3%）減の5,475億円となった。

また、県債管理基金への積立金が増加したことなどにより公債費が277億円（+10.4%）増の2,950億円となり、義務的経費全体では275億円（+3.2%）増の8,998億円となった。

イ 投資的経費

道路維持や河川改修に係る事業費が増加したこと、道路橋りょう費や河川費が増加したことなどにより、28億円（+1.6%）増の1,850億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費が増加したことなどで、補助費等が2,837億円増加したことなどにより、3,805億円（+33.2%）増の1兆5,278億円となった。

第4表 歳出状況（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	547,459	20.9	554,611	25.2	△7,152	△1.3
	扶助費	57,391	2.2	50,484	2.3	6,907	13.7
	公債費	294,966	11.3	267,220	12.1	27,746	10.4
	計	899,817	34.4	872,316	39.6	27,501	3.2
投資的経費	184,977	7.1	182,152	8.3	2,824	1.6	
その他	1,527,773	58.5	1,147,302	52.1	380,471	33.2	
合計	2,612,566	100.0	2,201,769	100.0	410,797	18.7	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,444億1千万円
令和2年度に比べ 175億8千7百万円（+1.4%）の増

歳出総額 1兆2,303億2千8百万円
令和2年度に比べ 255億9千4百万円（+2.1%）の増

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 140億8千2百万円

実質収支額 139億8千8百万円

(2) 一般会計

ア 収支状況

(ア) 予算現額	2兆9,226億円	[2兆4,940億円]	< +4,286億円 +17.2% >	※本資料において、
(イ) 歳入総額	2兆6,600億円	[2兆2,409億円]	< +4,190億円 +18.7% >	[]は前年度の数值
(ウ) 歳出総額	2兆6,126億円	[2兆2,018億円]	< +4,108億円 +18.7% >	< >は対前年度比
(エ) 歳入歳出差引額	474億円	[392億円]	< +82億円 +21.0% >	
(オ) 実質収支額	346億円	[271億円]	< +74億円 +27.4% >	
(カ) 単年度収支額	74億円	[220億円]		

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
① 予算現額	2,922,643,907,320 円	2,494,001,259,963 円	428,642,647,357 円	17.2 %
② 歳入総額	2,659,952,936,997	2,240,923,478,335	419,029,458,662	18.7
③ 歳出総額	2,612,566,146,496	2,201,769,337,802	410,796,808,694	18.7
④ 歳入歳出差引額 (形式収支額) (②-③)	47,386,790,501	39,154,140,533	8,232,649,968	21.0
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	12,789,958,638	12,006,950,555	783,008,083	6.5
継続費通次繰越額	21,766,289	10,910,159	10,856,130	99.5
繰越明許費繰越額	12,688,391,551	11,956,663,695	731,727,856	6.1
事故繰越し繰越額	79,800,798	39,376,701	40,424,097	102.7
⑥ 実質収支額 (④ - ⑤)	34,596,831,863	27,147,189,978	7,449,641,885	27.4
⑦ 前年度実質収支額	27,147,189,978	5,120,400,874		
⑧ 単年度収支額 (⑥ - ⑦)	7,449,641,885	22,026,789,104		

イ 歳 入

(ア) 款 別 歳 入

a 予算現額	2兆9,226億円	[2兆4,940億円]	<+4,286億円 +17.2%	d 予算現額に対する収入済額の割合	91.0%	[89.9%]
b 調定額	2兆6,717億円	[2兆2,558億円]	<+4,159億円 +18.4%	e 不納欠損額	13億円[15億円]	<△ 1 億円 △9.4%
c 収入済額	2兆6,600億円	[2兆2,409億円]	<+4,190億円 +18.7%	f 収入未済額	104億円[134億円]	<△30億円 △22.4%

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 F(C-A)	予算現額 に対する 収入済額 の割合 G(C/A)	調定額に 対する 収入済額 の割合 H(C/B)	収入済額 の対前年 度増減率 I
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
① 県 税	805,300,000,000	821,221,304,667	811,194,889,402	1,212,027,930	8,814,387,335	5,894,889,402	100.7	98.8	4.6
② 地方消費税清算金	315,616,000,000	315,617,138,470	315,617,138,470	0	0	1,138,470	100.0	100.0	9.3
③ 地方譲与税	120,311,262,000	120,611,737,014	120,611,737,014	0	0	300,475,014	100.2	100.0	12.2
④ 地方特例交付金	5,503,509,000	5,503,509,000	5,503,509,000	0	0	0	100.0	100.0	△ 7.0
⑤ 地方交付税	292,496,946,000	293,035,073,000	293,035,073,000	0	0	538,127,000	100.2	100.0	34.5
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,456,000,000	1,631,079,000	1,631,079,000	0	0	175,079,000	112.0	100.0	△ 4.7
⑦ 分担金及び負担金	3,185,703,361	3,090,215,149	3,005,814,849	4,089,753	80,310,547	△ 179,888,512	94.4	97.3	△ 8.7
⑧ 使用料及び手数料	26,094,217,000	25,637,285,204	25,634,434,441	0	2,850,763	△ 459,782,559	98.2	100.0	△ 5.3
⑨ 国庫支出金	900,126,501,826	706,408,104,590	706,408,104,590	0	0	△ 193,718,397,236	78.5	100.0	50.4
⑩ 財産収入	8,707,028,000	8,496,316,877	8,496,112,541	0	204,336	△ 210,915,459	97.6	100.0	△ 24.5
⑪ 寄附金	555,750,000	447,924,815	447,924,815	0	0	△ 107,825,185	80.6	100.0	△ 28.2
⑫ 繰入金	29,614,955,000	18,732,236,412	18,732,236,412	0	0	△ 10,882,718,588	63.3	100.0	△ 25.1
⑬ 繰越金	39,154,139,555	39,154,140,533	39,154,140,533	0	0	978	100.0	100.0	288.1
⑭ 諸収入	47,702,895,578	47,433,815,464	45,831,742,930	125,652,552	1,476,419,982	△ 1,871,152,648	96.1	96.6	35.3
⑮ 県債	326,819,000,000	264,649,000,000	264,649,000,000	0	0	△ 62,170,000,000	81.0	100.0	0.8
歳入合計	2,922,643,907,320	2,671,668,880,195	2,659,952,936,997	1,341,770,235	10,374,172,963	△ 262,690,970,323	91.0	99.6	18.7

(イ) 財源別歳入

a 自主財源

・収入済額 1兆2,681億円 [1兆1,758億円] (+923億円 +7.8%)
 ・構成比 47.7% [52.5%]

b 依存財源

・収入済額 1兆3,918億円 [1兆651億円] (+3,267億円 +30.7%)
 ・構成比 52.3% [47.5%]

財源別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,268,114,434,393 円	47.7 %	1,175,827,865,848 円	52.5 %	92,286,568,545 円	7.8 %
県税	811,194,889,402	30.5	775,831,681,666	34.6	35,363,207,736	4.6
個人県民税	302,270,479,167	11.4	297,262,421,418	13.3	5,008,057,749	1.7
法人二税	176,431,413,547	6.6	156,455,672,590	7.0	19,975,740,957	12.8
地方消費税	147,804,220,222	5.6	139,453,497,883	6.2	8,350,722,339	6.0
自動車税	89,137,778,481	3.4	89,809,937,165	4.0	△ 672,158,684	△ 0.7
その他	95,550,997,985	3.6	92,850,152,610	4.1	2,700,845,375	2.9
地方消費税清算金	315,617,138,470	11.9	288,790,779,879	12.9	26,826,358,591	9.3
分担金及び負担金	3,005,814,849	0.1	3,290,960,777	0.1	△ 285,145,928	△ 8.7
使用料及び手数料	25,634,434,441	1.0	27,078,414,693	1.2	△ 1,443,980,252	△ 5.3
財産収入	8,496,112,541	0.3	11,251,264,103	0.5	△ 2,755,151,562	△ 24.5
寄附金	447,924,815	0.0	624,078,264	0.0	△ 176,153,449	△ 28.2
繰入金	18,732,236,412	0.7	25,008,248,683	1.1	△ 6,276,012,271	△ 25.1
繰越金	39,154,140,533	1.5	10,087,631,115	0.5	29,066,509,418	288.1
諸収入	45,831,742,930	1.7	33,864,806,668	1.5	11,966,936,262	35.3
依存財源	1,391,838,502,604	52.3	1,065,095,612,487	47.5	326,742,890,117	30.7
地方譲与税	120,611,737,014	4.5	107,485,986,013	4.8	13,125,751,001	12.2
地方特例交付金	5,503,509,000	0.2	5,919,004,000	0.3	△ 415,495,000	△ 7.0
地方交付税	293,035,073,000	11.0	217,894,641,000	9.7	75,140,432,000	34.5
交通安全対策特別交付金	1,631,079,000	0.1	1,711,848,000	0.1	△ 80,769,000	△ 4.7
国庫支出金	706,408,104,590	26.6	469,553,466,808	21.0	236,854,637,782	50.4
県債	264,649,000,000	9.9	262,530,666,666	11.7	2,118,333,334	0.8
合計	2,659,952,936,997	100.0	2,240,923,478,335	100.0	419,029,458,662	18.7

令和 3 年 度 県 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額	
				(C)/(A)	(C)/(B)					
				(%)	(%)				(円)	
普 通 税	県 民 税	319,200,000	328,538,551	320,178,742	100.3	97.5	1,037,154	7,322,655	978,742	43,673
	個 人 法 人 利 子 割	301,816,000	310,549,245	302,270,479	100.2	97.3	1,021,312	7,257,454	454,479	41,230
	事 業 税	16,092,000	16,787,383	16,706,340	103.8	99.5	15,842	65,201	614,340	2,279
	個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,292,000	1,201,923	1,201,923	93.0	100.0	0	0	△ 90,077	164
	不 動 産 取 得 税	168,916,000	175,079,815	174,512,091	103.3	99.7	78,707	489,017	5,596,091	23,804
	県 た ば こ 税	13,913,000	15,026,377	14,787,018	106.3	98.4	24,934	214,425	874,018	2,017
	ゴ ル フ 場 利 用 税	155,003,000	160,053,438	159,725,073	103.0	99.8	53,773	274,592	4,722,073	21,787
	軽 油 引 取 税	147,728,000	147,804,220	147,804,220	100.1	100.0	0	0	76,220	20,161
	自 動 車 税	18,602,000	19,038,796	18,631,781	100.2	97.9	18,167	388,848	29,781	2,542
	環 境 性 能 割	7,746,000	7,795,908	7,795,851	100.6	99.9	0	57	49,851	1,063
	種 別 割	2,176,698	2,208,269	2,208,269	101.5	100.0	0	0	31,571	301
	鉦 区 税	51,163,230	51,161,058	50,901,726	99.5	99.5	0	259,332	△ 261,504	6,943
	旧 法 に よ る 税	89,741,087	89,570,256	89,137,778	99.3	99.5	78,000	354,478	△ 603,309	12,159
	計	6,098,000	5,273,740	5,273,740	86.5	100.0	0	0	△ 824,260	719
	計	83,643,087	84,296,516	83,864,038	100.3	99.5	78,000	354,478	220,951	11,439
	計	4,965	4,875	4,875	98.2	100.0	0	0	△ 90	1
計	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	
計	805,278,980	821,201,748	811,175,333	100.7	98.8	1,212,028	8,814,387	5,896,353	110,646	
目 的 税	狩 猟 税	21,020	19,556	19,556	93.0	100.0	0	0	△ 1,464	3
計	21,020	19,556	19,556	93.0	100.0	0	0	△ 1,464	3	
合 計	805,300,000	821,221,304	811,194,889	100.7	98.8	1,212,028	8,814,387	5,894,889	110,649	

(注) 収入済額の県民一人当たり額は、令和4年4月1日現在(7,331,256人)の埼玉県の推計人口を用いています。
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

ウ 歳 出

(ア) 款 別 歳 出

a 予算現額 2兆9,226億円〔2兆4,940億円〕〈+4,286億円 +17.2%〉
 b 支出済額 2兆6,126億円〔2兆2,018億円〕〈+4,108億円 +18.7%〉
 c 予算現額に対する支出済額の割合 89.4%〔88.3%〕

d 翌年度繰越額 1,961億円〔1,958億円〕
 * 繰越件数 150件〔138件〕
 継続費通次繰越 6件〔5件〕
 繰越明許費 119件〔108件〕
 事故繰越し 25件〔25件〕
 e 不 用 額 1,139億円〔965億円〕

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額 に対する 支出済額 の割合 H(B/A)	支出済 額の対 前年度 増減率 I
			継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F(C+D+E)			
① 議 会 費	3,042,593,000	3,016,337,726	0	0	0	0	26,255,274	99.1	△ 2.4
② 総 務 費	171,801,829,319	164,562,278,161	844,806,837	921,208,993	0	1,766,015,830	5,473,535,328	95.8	59.8
③ 民 生 費	452,034,629,300	437,937,334,301	410,441,657	1,216,420,000	0	1,626,861,657	12,470,433,342	96.9	△ 0.6
④ 衛 生 費	338,866,553,301	252,391,911,846	0	14,234,759,962	0	14,234,759,962	72,239,881,493	74.5	36.2
⑤ 労 働 費	5,623,458,010	4,830,655,777	0	215,371,000	0	215,371,000	577,431,233	85.9	1.1
⑥ 農 林 水 産 業 費	26,523,987,967	20,424,583,127	0	4,384,445,387	127,810,100	4,512,255,487	1,587,149,353	77.0	△ 10.0
⑦ 商 工 費	406,177,609,191	314,143,654,028	2,449,607,399	86,725,748,975	0	89,175,356,374	2,858,598,789	77.3	233.6
⑧ 土 木 費	232,475,887,611	152,820,370,861	0	69,080,412,489	8,915,356,892	77,995,769,381	1,659,747,369	65.7	12.8
⑨ 警 察 費	147,102,506,500	145,491,866,712	0	164,431,000	2,840,750	167,271,750	1,443,368,038	98.9	1.0
⑩ 教 育 費	481,686,894,353	466,456,134,220	1,368,039,396	3,109,350,700	2,904,200	4,480,294,296	10,750,465,837	96.8	△ 1.6
⑪ 災 害 復 旧 費	6,257,538,097	1,527,470,920	0	1,852,062,418	118,990,000	1,971,052,418	2,759,014,759	24.4	△ 72.9
⑫ 公 債 費	296,533,914,000	296,532,309,335	0	0	0	0	1,604,665	100.0	10.3
⑬ 諸 支 出 金	354,023,614,000	352,431,239,482	0	0	0	0	1,592,374,518	99.6	10.1
⑭ 予 備 費	492,892,671	0	0	0	0	0	492,892,671	—	—
歳 出 合 計	2,922,643,907,320	2,612,566,146,496	5,072,895,289	181,904,210,924	9,167,901,942	196,145,008,155	113,932,752,669	89.4	18.7

(イ) 性質別歳出

a 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)

- ・ 支出済額 8,998億円 [8,723億円]
 <+275億円 +3.2%>
- ・ 構成比 34.4% [39.6%]

b 投資的経費(補助事業、単独事業)

- ・ 支出済額 1,850億円 [1,822億円]
 <+28億円 +1.6%>
- ・ 構成比 7.1% [8.3%]

c その他(物件費、補助費等、積立金など)

- ・ 支出済額 15,278億円 [11,473億円]
 <+3,805億円 +33.2%>
- ・ 構成比 58.5% [52.1%]

区 分			令和3年度		令和2年度		比較増減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費		547,458,804 ^{千円}	20.9 [%]	554,611,021 ^{千円}	25.2 [%]	△ 7,152,217 ^{千円}	△ 1.3 [%]
	扶 助 費		57,391,303	2.2	50,484,291	2.3	6,907,012	13.7
	公 債 費		294,966,456	11.3	267,220,397	12.1	27,746,059	10.4
	計		899,816,563	34.4	872,315,709	39.6	27,500,854	3.2
投資的経費	補助事業	一 般	91,238,581	3.5	77,737,991	3.5	13,500,590	17.4
		災 害	1,505,078	0.1	8,054,472	0.4	△ 6,549,394	△ 81.3
		小 計	92,743,659	3.6	85,792,463	3.9	6,951,196	8.1
	単独事業	一 般	92,125,939	3.5	95,630,640	4.3	△ 3,504,701	△ 3.7
		災 害	106,968	0.0	728,977	0.1	△ 622,009	△ 85.3
		小 計	92,232,907	3.5	96,359,617	4.4	△ 4,126,710	△ 4.3
	計		184,976,566	7.1	182,152,080	8.3	2,824,486	1.6
その他	物 件 費		119,692,621	4.6	83,880,202	3.8	35,812,419	42.7
	補 助 費 等		1,266,649,596	48.5	982,984,806	44.6	283,664,790	28.9
		(うち県税交付金)	(359,752,554)	(13.8)	(327,691,924)	(14.9)	(32,060,630)	(9.8)
	積 立 金		95,301,479	3.6	36,815,147	1.7	58,486,332	158.9
	投 資 及 び 出 資 金		4,488,714	0.2	3,862,220	0.2	626,494	16.2
	貸 付 金		1,134,328	0.0	1,279,712	0.1	△ 145,384	△ 11.4
	繰 出 金		40,506,279	1.6	38,479,462	1.7	2,026,817	5.3
	計		1,527,773,017	58.5	1,147,301,549	52.1	380,471,468	33.2
合 計		2,612,566,146	100.0	2,201,769,338	100.0	410,796,808	18.7	

(3) 特別会計

ア 収支状況

会 計	予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D(B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	前 年 度 実質収支額 G	単年度収支額 H(F-G)	内 容
	円	円	円	円	円	円	円	円	
① 埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	518,200,504,339	0	0	0	0	0	満期一括償還方式の県債の償還事務を実施。そのための県債管理基金への積立て、償還、借換えを行った。
② 埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	14,441,238,847	12,902,379,283	1,538,859,564	0	1,538,859,564	1,475,131,808	63,727,756	収入証紙及び納税証紙の売りさばき事務を行い、一般会計への繰出しを行った。
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	12,381,038,475	0	0	0	0	0	市町村への総合的な財政支援や市町村振興事業の運営のため、「ふるさと創造資金」の交付、「ふるさと創造貸付金」の貸付けを行った。
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	705,140,000	26,206,051	26,206,051	0	0	0	0	0	災害救助法による救助及び災害救助基金への積立てなどを行った。
⑤ 埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	972,564,000	1,036,983,309	797,871,688	239,111,621	0	239,111,621	194,085,849	45,025,772	母子及び父子家庭の親並びに寡婦の経済的自立や扶養されている子の福祉増進のため、修学資金、就学支度資金等の貸付けを行った。
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	10,743,943,699	0	0	0	0	0	埼玉県立病院機構の設立団体として、同法人が行う施設・機器等の整備に要する資金の貸付け等を行った。
⑦ 埼玉県国民健康保険事業特別会計	632,056,868,000	627,431,597,103	618,836,054,940	8,595,542,163	0	8,595,542,163	16,536,326,488	△ 7,940,784,325	市町村が負担する保険給付に要する費用等に充てるため、保険給付費等交付金の交付等を行った。
⑧ 埼玉県中小企業高度化資金特別会計	130,338,000	128,981,438	26,981,438	102,000,000	0	102,000,000	102,000,000	0	中小企業者が共同して行う事業に対し、中小企業基盤整備機構を通じて資金の貸付けを行った。
⑨ 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	28,616,000	168,001,979	28,069,628	139,932,351	0	139,932,351	150,395,000	△ 10,462,649	新規就農を促進するため、農業経営をする際に必要な施設・機械等の購入に要する資金の貸付事業を行った。
⑩ 埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	73,251,016	14,905,530	58,345,486	0	58,345,486	68,551,668	△ 10,206,182	林業・木材産業改善資金貸付事業(貸付・償還・督促業務等)の運営を行った。
⑪ 本多静六博士育英事業特別会計	36,240,000	119,517,548	17,531,237	101,986,311	0	101,986,311	68,592,534	33,393,777	寄附による県有林からの収入で創設した基金をもとに、経済的に就学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑫ 埼玉県用地事業特別会計	298,489,000	297,533,794	297,300,673	233,121	0	233,121	233,732	△ 611	公共用地先行取得を行う事業で、公共・公用施設の整備に必要な用地の売払いを行った。
⑬ 埼玉県県営住宅事業特別会計	15,235,961,693	13,036,121,267	12,702,904,551	333,216,716	93,631,107	239,585,609	183,645,722	55,939,887	住宅使用料等で県営住宅の管理及び建設を行った。
⑭ 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	587,218,000	554,104,381	554,104,381	0	0	0	0	0	奨学生からの返還金を基金に積み立て、経済的に修学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑮ 埼玉県公営競技事業特別会計	45,198,842,000	45,770,802,213	42,797,904,512	2,972,897,701	0	2,972,897,701	2,976,454,611	△ 3,556,910	公営競技事業(競輪事業の開催、浦和競馬組合への県有財産(土地)貸付け等)の運営を行った。
合 計	1,252,916,747,693	1,244,409,825,459	1,230,327,700,425	14,082,125,034	93,631,107	13,988,493,927	21,755,417,412	△ 7,766,923,485	

イ 歳 入

会 計	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と 収入済額 との比較 F(C-A)	予算現額に 対する収入 済額の割合 G(C/A)
	円	円	円	円	円	円	%
① 埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	518,200,504,339	0	0	△ 6,661	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	14,441,238,847	14,441,238,847	0	0	△ 1,131,196,153	92.7
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	12,381,038,475	0	0	△ 170,886,525	98.6
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	705,140,000	26,206,051	26,206,051	0	0	△ 678,933,949	3.7
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	972,564,000	1,379,299,898	1,036,983,309	3,878,073	338,438,516	64,419,309	106.6
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	10,743,943,699	0	0	△ 577,006,301	94.9
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	632,056,868,000	627,431,597,103	627,431,597,103	0	0	△ 4,625,270,897	99.3
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	130,338,000	128,981,438	128,981,438	0	0	△ 1,356,562	99.0
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	28,616,000	175,169,979	168,001,979	0	7,168,000	139,385,979	587.1
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	77,260,397	73,251,016	0	4,009,381	52,601,016	354.7
⑪ 本多静六博士 英事業特別会計	36,240,000	120,265,211	119,517,548	0	747,663	83,277,548	329.8
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	298,489,000	297,533,794	297,533,794	0	0	△ 955,206	99.7
⑬ 埼玉県県営住宅事業 特別会計	15,235,961,693	13,100,611,744	13,036,121,267	235,299	64,255,178	△ 2,199,840,426	85.6
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	587,218,000	584,800,053	554,104,381	0	30,695,672	△ 33,113,619	94.4
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	45,198,842,000	45,937,839,633	45,770,802,213	0	167,037,420	571,960,213	101.3
合 計	1,252,916,747,693	1,245,026,290,661	1,244,409,825,459	4,113,372	612,351,830	△ 8,506,922,234	99.3

ウ 歳 出

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額に 対する支出 済額の割合 H(B/A)
			継続費 繰越 C	繰越 明許費 D	事故繰越 し E	計 F(C+D+E)		
① 埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	0	0	0	0	6,661	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	12,902,379,283	0	0	0	0	2,670,055,717	82.9
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	0	0	0	0	170,886,525	98.6
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	705,140,000	26,206,051	0	0	0	0	678,933,949	3.7
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	972,564,000	797,871,688	0	0	0	0	174,692,312	82.0
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院 機構貸付金事業等特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	0	55,000,000	203,000,000	258,000,000	319,006,301	94.9
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	632,056,868,000	618,836,054,940	0	0	0	0	13,220,813,060	97.9
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	130,338,000	26,981,438	0	0	0	0	103,356,562	20.7
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	28,616,000	28,069,628	0	0	0	0	546,372	98.1
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	14,905,530	0	0	0	0	5,744,470	72.2
⑪ 本多静六博士 英事事業特別会計	36,240,000	17,531,237	0	0	0	0	18,708,763	48.4
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	298,489,000	297,300,673	0	0	0	0	1,188,327	99.6
⑬ 埼玉県営住宅事業 特別会計	15,235,961,693	12,702,904,551	2,226,212,107	0	0	2,226,212,107	306,845,035	83.4
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	587,218,000	554,104,381	0	0	0	0	33,113,619	94.4
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	45,198,842,000	42,797,904,512	0	0	0	0	2,400,937,488	94.7
合 計	1,252,916,747,693	1,230,327,700,425	2,226,212,107	55,000,000	203,000,000	2,484,212,107	20,104,835,161	98.2

2 令和4年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和4年度各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	2,228,459,000	180,136,448	8.1	2,394,116	0.1	182,530,564	8.2	2,410,989,564
特別会計	15	1,232,559,401	60,000	0.0	42,681,838	3.5	42,741,838	3.5	1,275,301,239
合計	16	3,461,018,401	180,196,448	5.2	45,075,954	1.3	225,272,402	6.5	3,686,290,803

令和4年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入

(単位 千円)

款 別	令和4年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	801,800,000			18,500,000		820,300,000	34.0
2 地方消費税清算金	297,149,000			35,160,000		332,309,000	13.8
3 地方譲与税	131,438,000			10,717,000		142,155,000	5.9
4 地方特例交付金	5,582,000			△ 22,463		5,559,537	0.2
5 地方交付税	249,225,000			△ 2,280,687		246,944,313	10.3
6 交通安全対策特別交付金	1,479,000					1,479,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,423,717	100,545		45,931		2,570,193	0.1
8 使用料及び手数料	26,585,809			△ 327,417		26,258,392	1.1
9 国庫支出金	353,253,485	161,309,832	15,201,323	△ 52,501,945	136,432	477,399,127	19.8
10 財産収入	14,721,245	2,995		1,212,627		15,936,867	0.7
11 寄附金	124,262			180,023		304,285	0.0
12 繰入金	106,903,732	8,212,801		△ 66,882,944		48,233,589	2.0
13 繰越金	500,174	5,629,632	9,060,490	19,211,530	195,006	34,596,832	1.4
14 諸収入	40,767,835	507,384	181,569	4,886,641		46,343,429	1.9
15 県債	200,130,000	749,000		9,721,000		210,600,000	8.7
合 計	2,232,083,259	176,512,189	24,443,382	△ 22,380,704	331,438	2,410,989,564	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	令和4年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,162,464			△ 183,853		2,978,611	0.1
2 総 務 費	92,539,828	719,288	1,835,610	46,738,460		141,833,186	5.9
3 民 生 費	426,808,358	12,035,438	3,722,478	△ 23,737,733		418,828,541	17.4
4 衛 生 費	249,869,035	155,808,806	12,718,356	△ 74,729,054		343,667,143	14.2
5 労 働 費	5,794,407	146,843		△ 470,855		5,470,395	0.2
6 農 林 水 産 業 費	23,634,590	1,453,545	273,952	△ 1,263,692	331,438	24,429,833	1.0
7 商 工 費	40,904,771	4,414,812	1,934,500	△ 1,016,177		46,237,906	1.9
8 土 木 費	123,274,851	1,769,718	273,652	13,480,608		138,798,829	5.8
9 警 察 費	149,588,339		959,527	△ 98,594		150,449,272	6.2
10 教 育 費	491,875,240	163,739	2,660,421	△ 7,802,831		486,896,569	20.2
11 災 害 復 旧 費	4,127,950		64,886	△ 144,900		4,047,936	0.2
12 公 債 費	282,192,356			9,810,776		292,003,132	12.1
13 諸 支 出 金	337,311,070			16,537,141		353,848,211	14.7
14 予 備 費	1,000,000			500,000		1,500,000	0.1
合 計	2,232,083,259	176,512,189	24,443,382	△ 22,380,704	331,438	2,410,989,564	100.0

令和4年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 別	令和4年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構成比
				(%)
公 債 費	510,447,045	13,667,072	524,114,117	41.1
証 紙	16,924,470	△ 142,434	16,782,036	1.3
市 町 村 振 興 事 業	13,655,926	△ 1,085,767	12,570,159	1.0
災 害 救 助 事 業	659,436		659,436	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	972,974	65,897	1,038,871	0.1
県立病院機構貸付金事業等	30,996,091	△ 104,207	30,891,884	2.4
国 民 健 康 保 険 事 業	601,939,208	13,995,050	615,934,258	48.3
中 小 企 業 高 度 化 資 金	127,339		127,339	0.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	25,651		25,651	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,725		20,725	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	36,100	101,947	138,047	0.0
用 地 事 業	1,045,950	△ 999,637	46,313	0.0
県 営 住 宅 事 業	12,411,327	△ 261,917	12,149,410	1.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	704,980	△ 113,260	591,720	0.0
公 営 競 技 事 業	42,652,179	17,559,094	60,211,273	4.7
合 計	1,232,619,401	42,681,838	1,275,301,239	100.0

令和4年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	524,114,117					339,616,117				184,498,000			
証紙	16,782,036						1			16,782,035			
市町村振興事業	12,570,159			14,480		6,415,293	1	6,140,385					
災害救助事業	659,436	325,493		8,447		325,494	1	1					
母子父子寡婦福祉資金	1,038,871					149,440	45,781	596,512		247,138			
県立病院機構貸付金事業等	30,891,884				16,569,012			341,872	13,981,000				
国民健康保険事業	615,934,258	175,358,358		38,537	191,536,633	50,162,984	8,595,543	2,795,781					187,446,422
中小企業高度化資金	127,339					2,052	102,000	23,287					
就農支援資金貸付事業	25,651					429	2,232	22,990					
林業・木材産業改善資金	20,725					20	13,995	6,710					
本多静六博士育英事業	138,047			450		1	101,987	35,609					
用地事業	46,313		1	46,079			233						
県営住宅事業	12,149,410	1,640,108	7,556,513	77,061		401,517	239,586	25,625	2,209,000				
高等学校等奨学金事業	591,720			9,799		563,329		18,592					
公営競技事業	60,211,273			228,638			2,972,898	1,627,326			55,345,100	37,311	
合計	1,275,301,239	177,323,959	7,556,514	423,491	208,105,645	397,636,676	12,074,258	11,634,690	200,935,138	16,782,035	55,345,100	37,311	187,446,422

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

令和4年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	会計数		令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	4年度	3年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	2,228,459,000	2,410,989,564	2,119,843,000	2,726,882,219	108,616,000	(%) 5.1	△ 315,892,655	(%) △ 11.6
特別会計	15	15	1,232,559,401	1,275,301,239	1,198,760,773	1,250,073,730	33,798,628	2.8	25,227,509	2.0
合計	16	16	3,461,018,401	3,686,290,803	3,318,603,773	3,976,955,949	142,414,628	4.3	△ 290,665,146	△ 7.3

※各補正予算の概要における「1 補正予算額」の表中の金額は、補正予算案提出時点のもの

令和4年度 9月補正予算の概要

コロナ禍において長引く原油価格や物価高騰の影響により厳しい状況に置かれている県民、県内事業者の支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を見据えた医療提供体制等の確保・強化、公共事業等の追加など当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援
- (2) 原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援
- (3) 原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援
- (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- (5) 公共事業等の追加・適正工期の確保
- (6) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 4 号)	2兆2, 320億8, 325万9千円	1, 765億1, 218万9千円	2兆4, 085億9, 544万8千円
特 別 会 計	1兆2, 325億5, 940万1千円	6, 000万円	1兆2, 326億1, 940万1千円
公 営 企 業 会 計	1, 845億3, 480万円	—	1, 845億3, 480万円
合 計	3兆6, 491億7, 746万円	1, 765億7, 218万9千円	3兆8, 257億4, 964万9千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (※1)	繰 入 金 (※2)	繰 越 金	県 債	そ の 他 (※3)
1, 765億1, 218万9千円	1, 613億 983万2千円	82億1, 280万1千円	56億2, 963万2千円	7億4, 900万円	6億1, 092万4千円

※1 国庫支出金の主な内訳

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1, 427億2, 647万8千円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 92億 216万9千円
- ・感染症予防費負担金 52億5, 301万9千円

※2 繰入金の内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対策推進基金 54億8, 968万2千円
- ・地域医療介護総合確保基金 27億2, 311万9千円

※3 その他の内訳

- ・諸収入 5億 738万4千円
- ・財産収入 299万5千円
- ・分担金及び負担金 1億 54万5千円

3 補正予算の主な内容（特に記載がないものは一般会計の内容）

（1）原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援

74億1,872万4千円

ア 福祉施設等の運営継続に対する支援

21億8,972万8千円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
【福祉部】【総務部】【農林部】

イ トラック運送事業者の経営改善に対する支援

35億3,534万7千円

高騰する燃料費の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
【産業労働部】

ウ 農業者の経営継続に対する支援

10億8,859万4千円

生産コスト高騰の影響を緩和するため、価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに輸入に依存しない自給飼料の生産性向上を図るため、飼料用機械の導入経費等を補助する。
【農林部】

エ 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援

6億 505万5千円

県内観光需要の喚起を図るため、本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。
【産業労働部】

(2) 原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援

14億1,017万1千円

ア 生活困窮者の相談機会の拡充

2,497万円

コロナ禍や物価高騰等の影響を受け生活に困っている県民を各種支援機関に着実につなぐため、相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品等の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。

【福祉部】

イ 自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充

2,404万6千円

コロナ禍や物価高騰等を背景に生活苦などを原因とした自殺者数が増加している状況を踏まえ、SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。

【保健医療部】

ウ ひきこもり支援の推進

1,016万4千円

ひきこもり当事者や家族が県内のひきこもり支援団体に相談するきっかけづくりのため、ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。

【保健医療部】

エ 生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充

13億5,099万1千円

生活福祉資金特例貸付の借受人の債務整理や生活再建等に向けたきめ細かな支援を実施するため、県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。

【福祉部】

(3) 原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 15億 83万5千円

- ア グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援** 2億1,357万円
国のグリーン成長戦略・重点14分野への進出を促進するため、グリーン分野に関する経営革新計画を策定し経営改善を図る中小企業等に対し、計画の実行に要する経費等を補助する。〈繰越明許費の設定〉
【産業労働部】
- イ キャリアチェンジの促進** 1億4,684万3千円
県内企業において人材が適切に配置されることにより労働生産性の向上につなげるため、雇用の流動化を促進する企業向けセミナーの開催、資格・勤務地ごとの合同面接会の開催、紹介予定派遣制度を活用した就業支援の拡充等を実施する。
【産業労働部】
- ウ 海外での販路開拓に向けた支援** 1,000万円
県内中小企業等の海外での販路開拓を促進するため、海外ECサイト出店料や外国語ホームページ作成費、商品改良費等を補助する。
【産業労働部】
- エ 化学肥料の使用量低減に向けた支援** 2億5,057万7千円
肥料原料輸入価格の影響を受けにくいグリーンな栽培体系に転換するため、化学肥料使用量の2割低減に向け必要な機械等の導入経費を補助する。
【農林部】
- オ 県産木材供給体制の構築** 4,900万円
輸入木材に依存しない県産木材の供給体制を構築するため、県産木材の加工施設や乾燥施設等の導入経費を補助するとともに、ICTを活用した森林所有者、製材・プレカット工場、工務店の連携による新たな流通ルートの確立に向けて必要な資機材の導入経費等を補助する。
【農林部】
- カ 民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援** 5,084万円
民間企業や地元観光協会等が連携し、それぞれのアイデアを活用した観光振興の自主的な取組を促進するため、観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げに必要な経費を補助する。
【産業労働部】

キ 環境負荷の少ない自動車の普及推進

7億 5千円

自動車分野のCO₂排出量の削減を加速させ災害時のレジリエンス機能を強化するため、電動車（EV、PHV）及び外部給電器の導入経費を補助する。＜繰越明許費の設定＞ 【環境部】

ク 県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進

(ア) 県営住宅における省エネ対策の推進（県営住宅事業特別会計）

6,000万円

県営住宅における省エネ対策を図るため、水銀灯からLED灯への外灯の交換工事を実施する。

【都市整備部】

(イ) 県営公園における再生可能エネルギーの導入の検討

2,000万円

県営公園における再生可能エネルギーの活用や防災機能の強化を図るため、民間活力の導入も視野に入れながら太陽光や風力、地熱発電などの再生可能エネルギー導入の可能性調査を実施する。

【都市整備部】

(4) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

1, 619億6, 282万円

ア ワクチン接種の推進

75億 230万8千円

オミクロン株に対応した新たなワクチン接種などを安全かつ円滑に推進するため、引き続き埼玉県ワクチン接種センターの運営や、副反応等の相談窓口、接種医療機関等への支援等を実施する。 【保健医療部】

イ 医療提供体制の確保・強化

1, 480億4, 304万8千円

新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を見据えて、引き続き県民相談や検査・医療提供体制、感染者のフォローアップ体制を確保するとともに、軽症の自宅療養者等の健康観察の継続を図るため、自宅療養者支援センターの体制や協力医療機関との連携を強化する。 【保健医療部】

ウ 感染不安を抱える妊婦への支援

9, 268万9千円

コロナ禍においても安心して出産できる環境を整備するため、引き続きかかりつけの産科医療機関等において、無症状だが感染に不安を抱える妊婦や基礎疾患を有する妊婦に対しPCR検査等を実施する。

【保健医療部】

エ 福祉施設における感染拡大防止対策

(ア) クラスタ発生防止の推進

35億9, 040万円

高齢者・障害者施設における感染拡大を防止するため、職員等に対し抗原定性検査キットによる頻回検査を実施する。 【福祉部】

(イ) サービス提供体制の継続確保への支援

27億3, 437万5千円

コロナ禍での高齢者・障害者施設等におけるサービス提供体制を維持するため、引き続きクラスタ発生時等における看護師（リリーフナース）の派遣や施設内療養費などかかりまし経費への補助を行う。

【福祉部】

(5) 公共事業等の追加・適正工期の確保

17億4,971万8千円

ア 公共事業の内定増等に伴う追加工事の実施

(ア) 道路・街路事業 (21箇所)

11億8,248万3千円
【県土整備部】

(イ) 河川事業 (4箇所)

2億9,861万円
【県土整備部】

(ウ) 公園事業 (3箇所)

2億6,862万5千円
【都市整備部】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定>

44億3,270万円
【県土整備部】【都市整備部】

(6) その他

25億2,992万1千円

ア 在宅医療・介護等従事者の安全確保対策

1億9,616万円

在宅医療等の現場における従事者の安全を確保するため、診療報酬等の対象にならない複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助するとともに、暴力やハラスメントに関する専用相談窓口の設置等を行う。

【福祉部】【保健医療部】

イ 地域医療介護総合確保基金の積立て

23億 640万円

高齢者施設の感染拡大防止対策への支援や、在宅医療等従事者の安全確保対策への支援に係る財源として措置される国庫支出金等を地域医療介護総合確保基金へ積み立てる。

【福祉部】【保健医療部】

令和4年度 12月補正予算の概要

長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により厳しい状況に置かれている事業者、県民への更なる支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、脱炭素社会に向けた設備投資の追加支援や、公共事業等の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るなど、当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援
- (2) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進
- (3) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第5号)	2兆4,085億9,544万8千円	115億2,695万4千円	2兆4,201億2,240万2千円
特 別 会 計	1兆2,326億1,940万1千円	269億8,055万5千円	1兆2,595億9,995万6千円
公営企業会計	1,845億3,480万円	98億4,108万2千円	1,943億7,588万2千円
合 計	3兆8,257億4,964万9千円	483億4,859万1千円	3兆8,740億9,824万円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳		
	国庫支出金(※)	諸 収 入	繰 越 金
115億2,695万4千円	40億6,330万3千円	1億8,156万9千円	72億8,208万2千円

※ 国庫支出金の内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 40億6,330万3千円

3 補正予算の主な内容（特に記載がないものは一般会計の内容）

(1) エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援	46億2,684万7千円
--------------------------------------	--------------

- ア 県内地域公共交通事業者に対する支援** 4億7,230万円
県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助する。
＜繰越明許費の設定＞ 【企画財政部】
- イ 県内医療機関等に対する支援** 38億3,670万円
高騰する光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所
に対し補助する。 【保健医療部】
- ウ 県内中小企業等の資金繰りへの支援** 2,000万円
資金繰りが厳しい中小企業等を支援するため、経営行動計画の実現に向け金融機関のサポートが受けられ
る伴走支援型経営改善資金の融資枠を拡大（200億円→400億円）する。 【産業労働部】
令和5年度以降＜債務負担行為の設定＞ 限度額 5億8,000万円
- エ 企業の価格転嫁に向けた環境整備** 2,534万7千円
県内企業に対し、原材料費等の高騰に応じ適切な価格転嫁を促進するためパートナーシップ構築宣言の登
録を働き掛けるとともに、価格転嫁しやすい気運醸成のため効果的な広報等を実施する。 【産業労働部】
- オ 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減** 2億 660万3千円
県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う
販売促進キャンペーンに対し補助する。 【農林部】
- カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る費用の追加（母子父子寡婦福祉資金特別会計）** 6,589万7千円
ひとり親世帯等に対する修学資金や就学支度資金など各種資金の今後の貸付見込みが当初の想定を上回る
ため、貸付に要する原資を増額する。 【福祉部】

(2) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

10億3,127万6千円

ア 省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援

10億3,127万6千円

高騰する光熱費等の影響の長期化を見据え、その緩和を図りつつ、県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費を補助する。＜繰越明許費の設定＞

【環境部】

(3) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

ア 施工時期の平準化＜債務負担行為の設定＞

(ア) 公共事業等

限度額 104億2,766万円
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(イ) 県有施設エレベーター改修事業

限度額 4,378万6千円
【総務部】

(ウ) 県立高校大規模改修事業等

限度額 37億5,575万3千円
【教育局】

(エ) 工業用水道施設・水道施設修繕事業等（工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計）

限度額 8億3,467万2千円
【企業局】

イ 適正工期の確保＜繰越明許費の設定＞

146億8,307万8千円
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(4) その他

426億9,046万8千円

- ア 県議会における情報ネットワークの整備<債務負担行為の設定> 限度額 2億4,235万円**
更なるペーパーレス化やオンライン会議・リモートワーク環境の充実等を図るため、利便性の向上とセキュリティの確保を実現する「第6次議会情報ネットワーク」を構築する。 【議会事務局】
- イ 森林管理道の冬期における通行確保 6,488万6千円**
令和4年9月に発生した大規模な土砂崩落により通行止めとなった県道中津川三峰口停車場線の迂回路とするため、森林管理道金山志賀坂線の除雪対策等を実施し緊急時の車両等の通行を確保する。 【農林部】
- ウ 競輪事業に係る費用の追加（公営競技事業特別会計） 140億3,235万9千円**
競輪事業のインターネット販売が好調に推移し、今後の売上額の見込みが当初の想定を上回るため、レースの払戻金や収益増加に伴う一般会計繰出金等を増額する。 【総務部】
- エ 国民健康保険事業に係る費用の追加（国民健康保険事業特別会計） 128億8,229万9千円**
新型コロナウイルス感染症の第7波等の影響で市町村の保険給付に要した費用の見込みが当初の想定を上回るため、市町村に対する交付金を増額する。 【保健医療部】
- オ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業の継続費の変更（地域整備事業会計）**
△3,956万5千円
軟岩地盤であることが判明し追加の対策工事を行うため、造成計画を変更する必要性が生じたことから、事業期間を延長するとともに総額を増額する。 【企業局】
- 期間の延長 平成30年度から令和4年度 → 平成30年度から令和5年度
総額の増額 2億9,000万円
うち、令和4年度年割額 △3,956万5千円
うち、令和5年度年割額 3億2,956万5千円

カ 県有施設等における光熱費等の増額

- | | |
|---|--|
| (ア) 県庁舎・県立学校・警察署等の施設や道路照明灯・信号機等の設備 | 38億6,508万5千円 |
| | 【総務部】【環境部】【福祉部】【保健医療部】【農林部】
【県土整備部】【都市整備部】【教育局】【警察本部】 |
| (イ) 浄水場・中継ポンプ所・地域整備事務所
(工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計・地域整備事業会計) | 39億1,402万4千円 |
| | 【企業局】 |
| (ウ) 水循環センター・中継ポンプ場 (流域下水道事業会計) | 59億6,662万3千円 |
| | 【下水道局】 |

令和4年度 12月補正予算（追加）の概要

国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく補正予算の一部に迅速に対応し、妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援や子供の安心・安全を確保するための対策に要する経費に予算措置を講じるとともに、観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援など当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援
- (2) 子供の安心・安全対策の強化
- (3) エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援
- (4) 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取組の推進

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第6号)	2兆4, 201億2, 240万2千円	129億1, 642万8千円	2兆4, 330億3, 883万円
特 別 会 計	1兆2, 595億9, 995万6千円	—	1兆2, 595億9, 995万6千円
公営企業会計	1, 943億7, 588万2千円	—	1, 943億7, 588万2千円
合 計	3兆8, 740億9, 824万円	129億1, 642万8千円	3兆8, 870億1, 466万8千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳	
	国庫支出金	繰 越 金
129億1, 642万8千円	111億3, 802万円	17億7, 840万8千円

※ 国庫支出金の内訳

- ・妊娠出産子育て支援交付金 70億9, 706万6千円
- ・訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 18億8, 915万3千円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7億9, 188万1千円
- ・障害者福祉費補助金 7億2, 900万円
- ・学校安全特別対策事業費補助金 6億3, 092万円

3 補正予算の内容

(1) 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援

87億4,533万4千円

ア 妊婦や子育て家庭に対する支援

87億4,533万4千円

妊婦や子育て家庭の孤立感、不安感の解消を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充及び出産育児関連用品の購入費等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する。

<繰越明許費の設定>

【保健医療部】

(2) 子供の安心・安全対策の強化

14億9,006万円

ア 幼稚園等の送迎時における事故防止対策

14億9,006万円

送迎時の子供の安全確保を図るため、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し補助等することにより送迎用バスの安全装置や登園管理システム等を整備する。

【総務部】【福祉部】【教育局】

(3) エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

26億8,103万4千円

ア 県内福祉施設に対する支援

7億9,188万1千円

高騰する食材料費の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所等に対し補助する。

【福祉部】

イ 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援

18億8,915万3千円

国の全国旅行支援を引き続き活用して県内観光の需要喚起を図るため、本県を目的地とする旅行に対して、最大20%の旅行代金の割引や最大2,000円分の地域観光クーポンを配布する。

【産業労働部】

(4) 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取組の推進

ア 鉄道事業者への要請に向けた調査の実施<債務負担行為の設定>

限度額 295万円

埼玉高速鉄道線延伸に向けて鉄道事業者への要請を円滑に実施するため、さいたま市と共同で行う建設費等に関する調査の前倒しを図る。

【企画財政部】

地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

- 専決処分日 令和4年12月30日
- 専決処分の内容 予算1件（令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第7号））

狭山市の採卵鶏農場における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認を受け、防疫措置に要する経費について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

家畜伝染病予防法に基づく防疫措置の実施

（参 考）

地方自治法第179条第1項

（前略）普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、（中略）当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。（後略）

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第7号)	2兆4, 330億3, 883万円	3億3, 143万8千円	2兆4, 333億7, 026万8千円
特 別 会 計	1兆2, 595億9, 995万6千円	—	1兆2, 595億9, 995万6千円
公 営 企 業 会 計	1, 943億7, 588万2千円	—	1, 943億7, 588万2千円
合 計	3兆8, 870億1, 466万8千円	3億3, 143万8千円	3兆8, 873億4, 610万6千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳	
	国庫支出金	繰 越 金
3億3, 143万8千円	1億3, 643万2千円	1億9, 500万6千円

※ 国庫支出金の内訳

- ・家畜伝染病予防費負担金
- ・消費・安全対策交付金

1億3, 519万9千円
123万3千円

3 補正予算の内容

家畜伝染病予防法に基づく防疫措置の実施

3億3,143万8千円

ア 疑似患畜の処分等

3億3,143万8千円

高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認された採卵鶏農場における飼養鶏（約13万羽）について殺処分及び焼却処分等を行うとともに、汚染物品の焼却等及び農場・畜産関係車両の消毒を行う。

【農林部】

令和4年度 2月補正予算の概要

国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく補正予算に迅速に対応し、防災・減災、国土強靱化の推進や脱炭素社会に向けた住宅等の省エネの促進等を図るため、補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 防災・減災、国土強靱化の推進
- (2) 脱炭素社会に向けた省エネの促進
- (3) 農業収益力強化に向けた支援
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 8 号)	2兆4, 333億7, 026万8千円	249億1, 788万3千円	2兆4, 582億8, 815万1千円
特 別 会 計	1兆2, 595億9, 995万6千円	—	1兆2, 595億9, 995万6千円
公 営 企 業 会 計	1, 943億7, 588万2千円	—	1, 943億7, 588万2千円
合 計	3兆8, 873億4, 610万6千円	249億1, 788万3千円	3兆9, 122億6, 398万9千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (※1)	分担金及び負担金	繰 越 金	県 債	そ の 他 (※2)
249億1, 788万3千円	112億1, 627万4千円	2億8, 758万4千円	1億2, 887万7千円	131億6, 700万円	1億1, 814万8千円

※1 国庫支出金の主な内訳

- ・ 社会資本整備総合交付金 58億 187万9千円
- ・ 河川改修事業費補助金 9億7, 800万円
- ・ 保育対策総合支援事業費補助金 5億8, 975万3千円

※2 その他の内訳

- ・ 基金繰入金 3, 227万6千円
- ・ 諸収入 8, 587万2千円

3 補正予算の内容

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

230億1,681万4千円

ア 公共事業等の追加

(ア) 道路・街路事業等 (137箇所)

59億8,561万3千円
【国土整備部】【都市整備部】

(イ) 河川事業 (79箇所)

134億3,468万2千円
【国土整備部】

(ウ) 農業基盤整備・治山事業 (6箇所)

12億8,042万円
【農林部】

(エ) 公園事業 (10箇所)

3億6,800万円
【都市整備部】

(オ) 繰越明許費の設定

184億2,707万円
【農林部】【国土整備部】【都市整備部】

イ 県立学校施設の大規模改修

18億7,506万9千円

児童生徒の安心・安全の確保のため、老朽化した県立特別支援学校の空調設備の改修及び県立農業高校の温室の改築工事を実施する。〈繰越明許費の設定〉

【教育局】

ウ 信号灯器のLED化改修

7,303万円

安全で快適な交通環境を実現するため、車両用灯器及び歩行者用灯器のLED化を実施する。

〈繰越明許費の設定〉

【警察本部】

(2) 脱炭素社会に向けた省エネの促進

1億7,520万円

ア 住宅の省エネ化に向けた支援

1億1,300万円

子育て世帯・移住世帯を対象に、住宅の省エネ化を推進しエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、国が実施する「こどもエコすまい支援事業」等を活用し、外壁・天井・床等の断熱改修の経費を上乗せ補助する。＜繰越明許費の設定＞ **【都市整備部】**

イ 農業水利施設の省エネ化の推進

6,220万円

エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネ化・コスト削減の取組を行う施設の電気料等を土地改良区に補助等を行う。＜繰越明許費の設定＞ **【農林部】**

(3) 農業収益力強化に向けた支援

3億9,400万円

ア 経営の多角化等に取り組む農業者への支援

3,000万円

規模拡大や低コスト化により経営発展を図る農業者を支援するため、農業用施設の整備費を補助する。＜繰越明許費の設定＞ **【農林部】**

イ 畜産物の輸出拡大に取り組む事業者への支援

3億6,400万円

畜産物の輸出拡大を図る事業者を支援するため、畜産物処理加工施設の整備費を補助する。 **【農林部】**
＜繰越明許費の設定＞

(4) その他

13億3,186万9千円

ア 保育人材の養成・確保に向けた支援

6億5,528万2千円

保育人材の養成・県内保育所等の人材確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金や潜在保育士への就職準備金などに係る貸付原資等を県社会福祉協議会に補助する。【福祉部】

イ ICTを効果的に活用した教育環境の整備

4,316万円

県立学校におけるICT活用を推進するため、ワンストップ相談窓口「GIGAスクール運営支援センター」の機能強化等を行う。<繰越明許費の設定>【教育局】

ウ 森林の循環利用の推進

8,833万6千円

森林資源の有効活用を図るとともに森林の公益的機能を適切に発揮させるため、森林の皆伐・再造林・保育等に要する経費を森林組合等に対し補助する。<繰越明許費の設定>【農林部】

エ 県立学校における感染拡大防止対策

4億9,455万円

新型コロナウイルス感染者等が発生した場合においても県立学校での教育活動を継続するため、保健衛生用品やサーキュレーター、CO₂モニター等を整備する。<繰越明許費の設定>【教育局】

オ 地籍調査の促進

5,054万1千円

境界トラブルの未然防止や災害時の迅速な復旧等を図るため、地籍調査に要する経費を町村に対し補助する。<繰越明許費の設定>【企画財政部】

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第9号）の概要

頻繁に発生している高病原性鳥インフルエンザへの対応状況等に鑑み、今後、緊急的な予算措置が必要となった場合に備えるため、予備費の増額について補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計（第9号）	2兆4,333億7,026万8千円	5億円	2兆4,338億7,026万8千円
特 別 会 計	1兆2,595億9,995万6千円	—	1兆2,595億9,995万6千円
公営企業会計	1,943億7,588万2千円	—	1,943億7,588万2千円
合 計	3兆8,873億4,610万6千円	5億円	3兆8,878億4,610万6千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	繰 越 金
5億円	5億円

3 補正予算の内容

（1）予備費の増額

5億円

【企画財政部】

令和4年度 2月補正予算（追加）の概要

歳出について、給与費や公債費など予算の執行見込みを踏まえた所要額の精査や、県税収入の増加等に伴う市町村への交付金をはじめ、補正が必要な事項について予算を措置するとともに、歳入についても県税や地方消費税清算金などの見込みを踏まえ、補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 10号)	2兆4, 587億8, 815万1千円	△477億9, 858万7千円	2兆4, 109億8, 956万4千円
特 別 会 計	1兆2, 595億9, 995万6千円	157億 128万3千円	1兆2, 753億 123万9千円
公営企業会計	1, 943億7, 588万2千円	△86億9, 190万8千円	1, 856億8, 397万4千円
合 計	3兆9, 127億6, 398万9千円	△407億8, 921万2千円	3兆8, 719億7, 477万7千円

2 補正予算の主な財源（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県 債 (※1)	繰 入 金	うち財源調整のための 基金の取り崩し中止	そ の 他 (※2)
△477億9, 858万7千円	△637億1, 821万9千円	△34億4, 600万円	△669億1, 522万円	△485億7, 550万8千円	862億8, 085万2千円

※1 うち臨時財政対策債 81億7, 700万円

※2 その他の主な内訳

- | | | | |
|---------|----------------|------------|----------------|
| ・ 県税 | 185億円 | ・ 地方消費税清算金 | 351億6, 000万円 |
| ・ 地方譲与税 | 107億1, 700万円 | ・ 地方交付税 | △22億8, 068万7千円 |
| ・ 繰越金 | 185億8, 265万3千円 | | |

3 補正予算の主な内容（一般会計）

(1) 主な歳出

ア 県税に係る清算金、市町村への交付金等	1 6 8 億 1, 7 0 0 万円
イ 財政調整基金の積み増し	3 8 5 億円
ウ 公共施設長寿命化等推進基金の積み増し	1 0 0 億円
エ 公債費満期一括償還措置	1 5 0 億円
オ その他事業費の主な増額	
(ア) 農業構造改革支援基金の積立て	1 億 6, 4 4 5 万 9 千円 【農林部】
(イ) 児童養護施設退所者等の自立に向けた貸付金に係る貸付原資等の県社会福祉協議会への補助	1 億 1, 0 1 2 万 1 千円 【福祉部】
(ウ) 高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う農家への損失補填	5, 1 8 6 万円 【農林部】
(エ) 高額医療費に係る国民健康保険事業特別会計への繰出し	9 億 1, 1 2 4 万 8 千円 【保健医療部】
(オ) 指定管理者制度導入施設におけるエネルギー価格高騰に伴う委託料の増額	6, 6 9 2 万 3 千円 【県民生活部】【環境部】【福祉部】【産業労働部】【教育局】

カ 給与費（執行見込額との調整）	△62億4,698万3千円
キ 公債費（執行見込額との調整）	△45億5,636万4千円
ク その他事業費の確定等に伴う整理	△1,186億1,685万1千円

（2）繰越明許費の設定

624億2,229万8千円

**【企画財政部】【総務部】【県民生活部】【環境部】【福祉部】【保健医療部】
【産業労働部】【農林部】【県土整備部】【都市整備部】【教育局】【警察本部】**

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和4年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対する収入率 (%)
		令和4年9月30日まで の 収 入 済 額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	820,300,000	397,929,603	378,403,238	776,332,841	94.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	332,309,000	176,165,421	156,143,758	332,309,179	100.1
3 地 方 譲 与 税	142,155,000	41,373,694	100,930,587	142,304,281	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	5,559,537	5,559,537	0	5,559,537	100.0
5 地 方 交 付 税	246,944,313	185,644,617	62,266,684	247,911,301	100.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,479,000	778,440	673,027	1,451,467	98.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,606,464	258,288	426,043	684,331	26.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,258,392	8,118,853	12,604,465	20,723,317	78.9
9 国 庫 支 出 金	603,264,933	134,566,687	279,460,371	414,027,058	68.6
10 財 産 収 入	15,936,867	3,338,328	12,195,048	15,533,376	97.5
11 寄 附 金	304,285	440,369	143,311	583,681	191.8
12 繰 入 金	48,956,116	0	48,405,650	48,405,650	98.9
13 繰 越 金	47,386,791	47,386,791	0	47,386,791	99.9
14 諸 収 入	47,617,874	13,355,407	15,087,387	28,442,794	59.7
15 県 債	266,056,000	35,864,200	96,634,000	132,498,200	49.8
合 計	2,607,134,572	1,050,780,234	1,163,373,570	2,214,153,804	84.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
		令和4年9月30日まで の 支 出 済 額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	2,978,996	1,445,076	1,441,283	2,886,359	96.9
2 総 務 費	143,637,668	33,079,322	82,521,304	115,600,626	80.5
3 民 生 費	420,457,338	156,725,458	211,027,437	367,752,896	87.5
4 衛 生 費	357,901,903	77,767,129	104,501,081	182,268,210	50.9
5 労 働 費	5,685,766	1,898,838	2,115,286	4,014,124	70.6
6 農 林 水 産 業 費	29,432,299	8,096,539	11,599,784	19,696,323	66.9
7 商 工 費	135,413,262	45,104,103	28,128,475	73,232,578	54.1
8 土 木 費	216,799,548	42,690,893	61,558,252	104,249,145	48.1
9 警 察 費	150,616,544	65,697,012	72,269,332	137,966,344	91.6
10 教 育 費	491,542,269	206,324,055	229,216,816	435,540,870	88.6
11 災 害 復 旧 費	6,018,988	484,539	899,808	1,384,347	23.0
12 公 債 費	292,003,132	42,185,124	249,807,056	291,992,180	99.9
13 諸 支 出 金	353,848,211	177,249,962	175,196,862	352,446,824	99.6
14 予 備 費	798,647	0	0	0	0.0
合 計	2,607,134,572	858,748,050	1,230,282,775	2,089,030,825	80.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和4年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		令和4年9月30日まで の収入済額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の収入済額	合計	
					(%)
公債費	524,114,117	121,228,000	402,886,108	524,114,108	99.9
証紙	16,782,036	8,806,233	6,236,658	15,042,890	89.6
市町村振興事業	12,570,159	0	12,240,580	12,240,580	97.4
災害救助事業	659,436	6	10,596	10,601	1.6
母子父子寡婦福祉資金	1,038,871	667,231	594,625	1,261,856	121.5
県立病院機構貸付金事業等	31,149,884	2,929,852	27,687,027	30,616,879	98.3
国民健康保険事業	615,934,258	339,908,399	229,957,360	569,865,759	92.5
中小企業高度化資金	127,339	102,000	23,281	125,281	98.4
就農支援資金貸付事業	25,651	148,973	4,140	153,113	596.9
林業・木材産業改善資金	20,725	61,459	3,307	64,767	312.5
本多静六博士育英事業	138,047	121,115	19,185	140,300	101.6
用地事業	46,313	235	45,195	45,430	98.1
県営住宅事業	14,375,622	4,133,550	6,034,462	10,168,012	70.7
高等学校等奨学金事業	591,720	9,021	182,445	191,465	32.4
公営競技事業	60,211,273	11,019,655	41,090,683	52,110,338	86.5
合計	1,277,785,451	489,135,729	727,015,652	1,216,151,381	95.2

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		令和4年9月30日まで の支出済額	令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	524,114,117	152,190,613	371,923,495	524,114,108	99.9
証紙	16,782,036	4,431,886	6,474,755	10,906,641	65.0
市町村振興事業	12,570,159	1,091	11,848,190	11,849,281	94.3
災害救助事業	659,436	2,352	0	2,352	0.4
母子父子寡婦福祉資金	1,038,871	271,650	622,473	894,123	86.1
県立病院機構貸付金事業等	31,149,884	2,929,852	27,687,027	30,616,879	98.3
国民健康保険事業	615,934,258	282,422,962	294,067,192	576,490,153	93.6
中小企業高度化資金	127,339	177	1,759	1,936	1.5
就農支援資金貸付事業	25,651	6,285	17,821	24,106	94.0
林業・木材産業改善資金	20,725	8	2	10	0.1
本多静六博士育英事業	138,047	5,045	115,759	120,805	87.5
用地事業	46,313	0	0	0	0.0
県営住宅事業	14,375,622	4,862,724	7,752,363	12,615,087	87.8
高等学校等奨学金事業	591,720	187,370	251,332	438,701	74.1
公営競技事業	60,211,273	10,835,538	35,865,820	46,701,357	77.6
合計	1,277,785,451	458,147,551	756,627,988	1,214,775,540	95.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和4年度下半期公有財産状況

区分	単位	令和4年9月30日現在					令和5年3月31日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,354,585.78	9,190,700.69	749,601.08	1,753,958.21	35,048,845.76	23,422,964.58	9,190,691.69	749,575.67	1,610,493.09	34,973,725.03	△ 75,120.73
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,866,163.76	2,695,912.70	423,916.91	159,825.11	6,145,818.48	2,884,783.19	2,696,798.68	422,408.54	148,615.41	6,152,605.82	6,787.34
立木	m ³	4,366.33	1,293.17		392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17		392,674.56	398,334.06	0.00
〃 造林	m ³	1,085.88	1,128.37		354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37		354,214.95	356,429.20	0.00
地上権	m ²											
農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				94	94				86	86	△ 8
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				207,887,586	207,887,586				207,887,026	207,887,026	△ 560
電話加入権	件	5,007	540	56	25	5,628	4,996	540	56	25	5,617	△ 11

令和4年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和5年		増△減	名称	区分	単位	令和5年		増△減
			9月30日現在	3月31日現在					9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	20,648,461	27,183,506	6,535,045	森林整備担い手基金	現金	千円	17,640	14,684	△ 2,956
	有価証券	千円	58,704,213	65,370,168	6,665,955		有価証券	千円	39,456	35,311	△ 4,145
	債権	千円	0	5,406,029	5,406,029		債権	千円	0	2,598	2,598
災害救助基金	現金	千円	850,561	954,483	103,922	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	159,332	175,682	16,350
	有価証券	千円	2,400,303	2,295,315	△ 104,988		有価証券	千円	449,255	422,476	△ 26,779
	債権	千円	0	8,355	8,355		債権	千円	0	1,632	1,632
県営住宅基金	現金	千円	567,341	608,563	41,222	介護保険財政安定化基金	現金	千円	693,838	778,920	85,082
	有価証券	千円	1,585,222	1,463,457	△ 121,765		有価証券	千円	1,958,207	1,873,126	△ 85,081
	債権	千円	0	20,037	20,037		債権	千円	0	6,816	6,816
本多静六博士育英基金	現金	千円	49,798	88,216	38,418	市町村振興基金	現金	千円	1,555,821	1,509,938	△ 45,883
	有価証券	千円	141,538	212,140	70,602		有価証券	千円	3,996,769	3,631,058	△ 365,711
	債権	千円	0	126	126		債権	千円	0	188,107	188,107
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	3,141,832	6,473,682	3,331,850	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,763	2,424	△ 339
	有価証券	千円	8,899,589	15,567,739	6,668,150		有価証券	千円	5,985	5,829	△ 156
	債権	千円	0	30,955	30,955		債権	千円	0	22	22
土地開発基金	現金	千円	17,584,224	17,584,224	0	特定非営利活動促進基金	現金	千円	13,983	6,308	△ 7,675
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	15,918	15,170	△ 748
	債権	千円	0	3,330,925	3,330,925		債権	千円	0	5,575	5,575
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	7,433,160	6,145,023	△ 1,288,137	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,652,285	2,977,520	325,235
	有価証券	千円	634,213	549,014	△ 85,199		有価証券	千円	7,485,496	7,160,261	△ 325,235
	債権	千円	0	692,910	692,910		債権	千円	0	26,056	26,056
県債管理基金	現金	千円	244,892,358	289,153,569	44,261,211	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	993,187	1,054,286	61,099
	有価証券	千円	685,142,841	695,348,777	10,205,936		有価証券	千円	2,749,672	2,535,318	△ 214,354
	債権	千円	0	41,324,447	41,324,447		債権	千円	0	34,488	34,488
美術作品取得基金	現金	千円	16,733	16,733	0	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,274,906	3,328,843	2,053,937
	債権	千円	0	43	43		有価証券	千円	3,529,093	8,005,112	4,476,019
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	0	12,335	12,335
水源地域対策基金	現金	千円	1,549,554	1,734,995	185,441	農業構造改革支援基金	現金	千円	180,786	209,421	28,635
	有価証券	千円	4,373,188	4,172,270	△ 200,918		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	15,223	15,223		債権	千円	0	465	465
文化振興基金	現金	千円	103,345	110,203	6,858	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	8,661,307	6,909,343	△ 1,751,964
	有価証券	千円	282,903	265,012	△ 17,891		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	3,356	3,356		債権	千円	0	1,131,509	1,131,509
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	132,599	141,120	8,521	教育環境整備基金	現金	千円	49,435	54,029	4,594
	有価証券	千円	350,946	339,363	△ 11,583		有価証券	千円	112,231	129,929	17,698
	債権	千円	0	9,147	9,147		債権	千円	0	17,609	17,609
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,398,686	1,570,200	171,514	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	14,705,807	17,061,884	2,356,077
	有価証券	千円	3,947,487	3,775,974	△ 171,513		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	13,735	13,735		債権	千円	0	37,797	37,797
彩の国みどりの基金	現金	千円	951,590	612,178	△ 339,412	健康づくり安心基金	現金	千円	454,381	162,088	△ 292,293
	有価証券	千円	1,222,077	1,472,149	250,072		有価証券	千円	400,093	389,785	△ 10,308
	債権	千円	0	60,124	60,124		債権	千円	0	18,241	18,241
大規模事業推進基金	現金	千円	5,122,594	5,169,310	46,716	森林環境譲与税基金	現金	千円	86,133	12,057	△ 74,076
	有価証券	千円	12,620,621	12,431,019	△ 189,602		有価証券	千円	22,569	28,994	6,425
	債権	千円	0	70,752	70,752		債権	千円	0	19,862	19,862
さいたま環境創造基金	現金	千円	2,470,463	2,720,027	249,564	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	8,105,402	4,317,166	△ 3,788,236
	有価証券	千円	6,969,154	6,541,048	△ 428,106		有価証券	千円	14,409,088	10,381,805	△ 4,027,283
	債権	千円	0	25,370	25,370		債権	千円	0	1,386,059	1,386,059

備考：県債管理基金については、令和5年3月31日現在高のうち992,569,400千円（現金279,410,111千円、有価証券671,917,969千円、債権41,241,320千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和4年度末県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度の償還額・起債額				令和4年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
1 普通債	1,672,440,928	43.6	151,159,307	56.9	124,801,000	60.3	1,646,082,621	43.6
(1) 議会	17,000	0.0	4,000	0.0		0.0	13,000	0.0
(2) 総務	109,362,514	2.8	9,224,628	3.5	5,538,000	2.7	105,675,886	2.8
(3) 民生	56,078,973	1.5	3,752,518	1.4	4,543,000	2.2	56,869,455	1.5
(4) 衛生	21,950,124	0.6	1,975,371	0.7	114,000	0.1	20,088,753	0.5
(5) 労働	606,190	0.0	56,278	0.0	11,000	0.0	560,912	0.0
(6) 農林	53,207,657	1.4	4,284,669	1.6	3,239,000	1.5	52,161,988	1.4
(7) 商工	35,716,317	0.9	2,594,412	1.0	7,077,000	3.4	40,198,905	1.1
(8) 土木	1,133,886,336	29.6	106,057,859	40.0	82,896,000	40.1	1,110,724,477	29.4
(9) 営住宅	11,830,357	0.3	2,810,402	1.1		0.0	9,019,955	0.2
(10) 警察	57,980,361	1.5	5,651,336	2.1	6,330,000	3.1	58,659,025	1.6
(11) 教育	135,141,897	3.5	9,875,138	3.7	13,271,000	6.4	138,537,759	3.7
(12) 諸支出金	56,663,202	1.5	4,872,696	1.8	1,782,000	0.8	53,572,506	1.4
2 災害復旧債	3,248,087	0.1	171,382	0.1	527,000	0.3	3,603,705	0.1
(1) 農林	292,851	0.0	10,714	0.0	6,000	0.0	288,137	0.0
(2) 土木	2,466,381	0.1	155,290	0.1	521,000	0.3	2,832,091	0.1
(3) その他	488,855	0.0	5,378	0.0		0.0	483,477	0.0
3 その他の債	2,162,325,491	56.3	114,063,909	43.0	81,560,000	39.4	2,129,821,582	56.3
(1) 減税補填債	52,563,196	1.4	5,959,484	2.3		0.0	46,603,712	1.2
(2) 臨時税収補填債	6,381,643	0.2	1,016,859	0.4		0.0	5,364,784	0.1
(3) 臨時財政対策債	1,839,382,215	47.9	92,178,410	34.7	78,177,000	37.8	1,825,380,805	48.3
(4) 減収補填債	167,231,403	4.3	6,828,753	2.6		0.0	160,402,650	4.2
(5) 退職手当債	85,486,566	2.2	3,542,512	1.3		0.0	81,944,054	2.2
(6) その他	11,280,468	0.3	4,537,891	1.7	3,383,000	1.6	10,125,577	0.3
合 計	3,838,014,506	100.0	265,394,598	100.0	206,888,000	100.0	3,779,507,908	100.0

(5) 一時借入金

令和4年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和4年度における県税負担状況

令和4年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3 月末日まで の 調 定 済 額 (B)	3 月末日まで の 収 入 済 額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
	当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額
						(%)	(%)	(円)	(円)
県 民 税	317,675,000	2,756,000	320,431,000	327,939,512	282,684,034	88.2	86.2	43,726	38,575
個 人 法 人 利 子 割	299,416,000	3,222,000	302,638,000	310,548,213	265,444,445	87.7	85.5	41,298	36,223
事 業 税	17,047,000	0	17,047,000	16,665,998	16,514,287	96.9	99.1	2,326	2,253
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,212,000	△ 466,000	746,000	725,301	725,302	97.2	100.0	102	99
事 業 税	172,707,000	12,918,000	185,625,000	187,184,175	186,312,138	100.4	99.5	25,331	25,424
個 人 法 人 地 方 消 費 税	15,162,000	2,264,000	17,426,000	17,707,934	17,302,466	99.3	97.7	2,378	2,361
地 方 消 費 税	157,545,000	10,654,000	168,199,000	169,476,241	169,009,672	100.5	99.7	22,953	23,063
地 方 消 費 税	141,594,000	304,000	141,898,000	143,012,945	143,012,945	100.8	100.0	19,363	19,516
不 動 産 取 得 税	17,754,000	1,907,000	19,661,000	21,087,601	19,980,070	101.6	94.7	2,683	2,727
県 た ば こ 税	7,679,000	409,000	8,088,000	8,219,496	8,219,077	101.6	100.0	1,104	1,122
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,149,000	140,000	2,289,000	2,260,996	2,260,996	98.8	100.0	312	309
軽 油 引 取 税	51,252,858	0	51,252,858	51,486,082	43,084,877	84.1	83.7	6,994	5,879
自 動 車 税	90,964,000	0	90,964,000	91,655,658	90,958,643	100.0	99.2	12,413	12,412
環 境 性 能 割	7,207,000	0	7,207,000	6,952,762	6,831,494	94.8	98.3	983	932
種 別 割	83,757,000	0	83,757,000	84,702,896	84,127,149	100.4	99.3	11,430	11,480
鉦 区 税	4,822	0	4,822	4,907	4,907	101.8	100.0	1	1
旧 法 に よ る 税	1,000	66,000	67,000	66,596	66,596	99.4	100.0	9	9
計	801,780,680	18,500,000	820,280,680	832,917,968	776,584,283	94.7	93.2	111,936	105,974
目 的 税									
狩 猟 税	19,320	0	19,320	19,312	19,312	100.0	100.0	3	3
計	19,320	0	19,320	19,312	19,312	100.0	100.0	3	3
合 計	801,800,000	18,500,000	820,300,000	832,937,280	776,603,595	94.7	93.2	111,939	105,977

(注) 県民1人当たりの最終予算額及び収入済額は、令和5年4月1日現在(7,328,073人)の埼玉県の推計人口を用いています。
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公營企業業務狀況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和4年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

令和4年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和4年 9月30日在院	下半期中		令和5年 3月31日在院	下半期中在院延数	下半期中 1日平均在院数	下半期中外来延数	下半期中 1日平均外来数
		入院	退院					
患者数	67	332	325	74	14,542	79.9	8,796	73.3

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	3,937,368	4,136,695 (2,041,813)	△199,327
医業収益	1,788,505	1,883,078 (1,007,738)	△94,573
医業外収益	2,148,863	2,246,108 (1,026,566)	△97,245
特別利益	0	7,509 (7,509)	△7,509
病院事業費用	3,952,190	3,485,717 (2,069,215)	466,473
医業費用	3,894,018	3,455,899 (2,052,526)	438,119
医業外費用	53,172	29,818 (16,689)	23,354
予備費	5,000	0 (0)	5,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	441,044	430,493 (251,471)	10,551
企業債	83,000	73,000 (73,000)	10,000
他会計負担金	358,044	357,493 (178,471)	551
資本的支出	449,983	438,691 (264,303)	11,292
建設改良費	84,112	74,621 (73,628)	9,491
企業債償還金	365,871	364,070 (190,675)	1,801

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,854,136	有形固定資産	
37,701	無形固定資産	
12,880	投資その他の資産	
3,068,347	現金預金	
613,233	未収金	
10,700	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	1,261,221
	引当金(固定負債)	946,852
	企業債(流動負債)	352,837
	未払金	409,872
	引当金(流動負債)	125,442
	その他流動負債	18,455
	受贈財産評価額長期前受金	250
	国庫補助金長期前受金	16,848
	他会計負担金長期前受金	1,309,899
	資本金	468,114
	利益剰余金	1,035,700
	病院事業収益	4,133,274
3,481,767	病院事業費用	
10,078,764	合計	10,078,764

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	2,854,136
土地	430,600
建築物	2,198,647
構築物	13,376
器械備品	211,256
車両	257
無形固定資産	37,701
電話加入権	61
ソフトウェア	6,070
ソフトウェア仮勘定	31,570
投資その他の資産	12,880
合計	2,904,717
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	1,614,058
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和5年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 病床数	120床
b 患者数	
(a) 入院（一日平均）	78人
(b) 外来（一日平均）	81人
c 主なる建設改良事業	352,524千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	3,963,149
医業収益	1,832,746
医業外収益	2,130,403
病院事業費用	3,963,149
医業費用	3,918,272
医業外費用	39,877
予備費	5,000

(5) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	689,886
企業債	349,000
他会計負担金	340,886
資本的支出	707,362
建設改良費	352,524
企業債償還金	354,838

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,476千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,692千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,784千円で補填するものとします。

(2) 工業用水道事業

ア 令和4年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和4年10月	11月	12月	令和5年1月	2月	3月	計
給水事業所数	149	149	148	149	149	149	—
契約水量	5,481,060	5,661,246	5,476,620	5,659,924	5,660,104	5,111,812	33,050,766
料金収入	140,818	143,988	140,541	145,156	145,188	131,289	846,980

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,841,993	(1,916,150 991,681)	△74,157
営業収益	1,713,376	(1,724,286 862,538)	△10,910
営業外収益	128,616	(135,575 72,854)	△6,959
特別利益	1	(56,289 56,289)	△56,288
事業費	1,967,498	(1,760,901 1,046,850)	206,597
営業費用	1,847,035	(1,671,839 960,125)	175,196
営業外費用	54,407	(27,007 24,670)	27,400
特別損失	62,056	(62,055 62,055)	1
予備費	4,000	(0 0)	4,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	138,858	(138,640 138,640)	218
建設補助金	8,400	(8,400 8,400)	0
長期貸付金償還金	130,000	(130,000 130,000)	0
他会計補助金	456	(240 240)	216
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	1	(0 0)	1
資本的支出	758,307	(593,739 342,213)	164,568
建設改良費	679,574	(515,007 310,262)	164,567
企業債償還金	78,733	(78,732 31,951)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,047,736	有形固定資産	
552,794	無形固定資産	
69,000	投資その他の資産	
13,074,331	現金預金	
139,691	未収金	
36,063	貯蔵品	
69,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	61,466
	リース債務(固定負債)	103
	引当金(固定負債)	154,646
	企業債(流動負債)	35,179
	リース債務(流動負債)	123
	未払金	277,293
	引当金(流動負債)	12,721
	その他流動負債	16,876
	受贈財産評価額長期前受金	264,786
	寄附金長期前受金	250
	工事負担金長期前受金	222,471
	国庫補助金長期前受金	2,112,568
	他会計補助金長期前受金	234,008
	資本金	14,122,795
	資本剰余金	377,635
	利益剰余金	6,985,623
	工業用水道事業収益	1,759,438
1,649,366	工業用水道事業費用	
26,637,981	合計	26,637,981

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,047,736

土地 435,897

建築物 1,068,064

構築物 5,708,780

機械及び装置 3,557,674

車両運搬具 147

船舶 8

工具、器具及び備品 3,782

リース資産 205

建設仮勘定 273,179

無形固定資産 552,794

水利権 551,214

電話加入権 789

ソフトウェア 791

投資その他の資産 69,000

長期貸付金 69,000

合計 11,669,530

b 企業債

業務設備改良債 96,645

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和5年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	152社
b 年間総給水量	66,901,872 m ³
c 一日平均給水量	182,792 m ³
d 主なる建設改良事業	585,708千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,849,996
営業収益	1,736,160
営業外収益	113,835
特別利益	1
事業費	2,145,023
営業費用	2,115,759
営業外費用	25,263
特別損失	1
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	104,558
建設補助金	34,800
長期貸付金償還金	69,000
他会計補助金	756
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	652,560
建設改良費	617,380
企業債償還金	35,180

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額548,002千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,436千円、建設改良積立金180,000千円、減債積立金35,180千円及び過年度分損益勘定留保資金293,386千円で補填するものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和4年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和4年10月	11月	12月	令和5年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検診水量	54,219,636	52,135,674	54,291,401	53,763,023	48,352,155	53,068,000	315,829,889
料金収入	3,684,658	3,543,191	3,689,756	3,653,628	3,285,916	3,606,398	21,463,547

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	48,776,472	48,409,308 (24,405,722)	367,164
営業収益	44,072,658	43,485,970 (21,648,335)	586,688
営業外収益	4,703,813	4,733,223 (2,567,272)	△29,410
特別利益	1	190,115 (190,115)	△190,114
事業費	52,463,612	48,163,084 (28,460,627)	4,300,528
営業費用	48,288,829	44,598,663 (26,152,195)	3,690,166
営業外費用	4,090,356	3,519,995 (2,264,006)	570,361
特別損失	44,427	44,426 (44,426)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	6,599,340	5,000,431 (4,971,738)	1,598,909
建設補助金	1,162,476	995,024 (967,816)	167,452
企業債	2,722,000	1,290,000 (1,290,000)	1,432,000
他会計出資金	2,604,583	2,604,583 (2,604,583)	0
他会計補助金	108,139	107,979 (107,979)	160
固定資産売却代金	1	272 (156)	△271
雑収入	2,141	2,573 (1,204)	△432
資本的支出	24,989,985	23,124,793 (12,972,997)	1,865,192
建設改良費	13,315,062	11,489,872 (7,095,029)	1,825,190
企業債償還金	8,934,549	8,934,548 (4,487,083)	1
他会計からの長期借入金償還	130,000	130,000 (130,000)	0
機構負担年賦	2,467,749	2,467,748 (1,158,260)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000
過年度国庫補助金返還金	102,625	102,625 (102,625)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
278,879,521	有形固定資産	
212,485,044	無形固定資産	
2,267,326	投資その他の資産	
58,136,872	現金預金	
3,729,450	未収金	
137,238	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	91,301,782
	他会計借入金(固定負債)	69,000
	リース債務(固定負債)	88,509
	年賦未払金(固定負債)	39,578,384
	引当金(固定負債)	2,318,121
	企業債(流動負債)	8,951,478
	他会計借入金(流動負債)	69,000
	リース債務(流動負債)	42,285
	未払金	3,841,011
	年賦未払金(流動負債)	3,402,632
	引当金(流動負債)	201,358
	その他流動負債	257,753
	受贈財産評価額長期前受金	30,913
	工事負担金長期前受金	37,197
	国庫補助金長期前受金	91,295,635
	他会計補助金長期前受金	7,156,353
	資本金	296,160,634
	資本剰余金	8,227,400
	利益剰余金	3,423,344
	水道事業収益	44,452,356
45,269,694	水道事業費用	
600,905,145	合計	600,905,145

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	278,879,521
土 地	35,848,034
建 物	16,026,813
構 築 物	163,434,801
機 械 及 び 装 置	38,041,664
車 両 運 搬 具	47,647
船 舶	161
工具、器具及び備品	251,713
リ ー ス 資 産	119,258
建 設 仮 勘 定	25,109,430

無形固定資産	212,485,044
ダ ム 使 用 権	193,560,940
水 利 権	18,771,934
地 上 権	3,599
施 設 利 用 権	16,175
電 話 加 入 権	9,252
ソ フ ト ウ ェ ア	123,144

投資その他の資産	2,267,326
出 資 金	120,368
年 賦 未 収 金	2,146,958

合 計 493,631,891

b 企業債

建 設 事 業 債	71,285,447
設 備 改 良 債	28,967,813
合 計	100,253,260

c 一時借入金

一 時 借 入 金 0

イ 令和5年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	630,226,000 m ³
c 一日平均給水量	1,721,929 m ³
d 主なる建設改良事業	27,286,335 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	47,150,966
営業収益	43,181,608
営業外収益	3,969,357
特別利益	1
事業費	51,307,206
営業費用	48,312,478
営業外費用	2,954,727
特別損失	1
予備費	40,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	21,245,387
建設補助金	3,147,717
企業債	9,021,000
他会計出資金	8,964,250
他会計補助金	109,716
固定資産売却代金	1
雑収入	2,703
資本的支出	39,961,907
建設改良費	28,186,179
企業債償還金	9,310,978
他会計からの長期借入金償還	69,000
機構負担年賦金	2,355,750
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,716,520千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,403,461千円及び過年度分損益勘定留保資金17,313,059千円で補填するものとします。

(4) 地域整備事業

ア 令和4年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	寄居桜沢	羽生上岩瀬	杉戸深輪	計
分 譲 面 積	106,374.97	61,643.19	762.68	168,780.84
産業団地売却収益	2,683,931,569	2,268,469,392	33,329,116	4,985,730,077

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	12,625,971	(15,460,811 5,369,124)	△2,834,840
営業収益	12,590,279	(15,427,088 5,338,345)	△2,836,809
営業外収益	35,691	(33,723 30,779)	1,968
特別利益	1	(0 0)	1
事業費	12,267,222	(11,912,919 4,876,621)	354,303
営業費用	12,094,539	(11,760,604 4,724,311)	333,935
営業外費用	34,140	(33,773 33,768)	367
特別損失	118,543	(118,542 118,542)	1
予備費	20,000	(0 0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,572,415	(1,773,991 730,302)	△201,576
長期貸付金償還	1,540,901	(1,540,900 500,000)	1
他会計補助金	1,500	(1,852 1,852)	△352
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	30,013	(231,239 228,450)	△201,226
資本的支出	17,391,817	(6,148,252 3,495,880)	11,243,565
建設改良費	17,230,141	(6,148,252 3,495,880)	11,081,889
予備費	161,676	(0 0)	161,676

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
14,822,907	有形固定資産	
667	無形固定資産	
13,329,014	投資その他の資産	
5,308,054	完成資産	
13,204,974	未成資産	
54,972,760	現金預金	
1,546,102	短期貸付金	
419	未収収益	
	リース債務(固定負債)	250
	引当金(固定負債)	340,342
	リース債務(流動負債)	301
	未払金	521,555
	前受金	20,636
	引当金(流動負債)	28,937
	未成原価	50,377
	その他流動負債	852,334
	他会計補助金長期前受金	198
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	8,747,958
	地域整備事業収益	15,426,829
11,878,948	地域整備事業費用	
115,063,845	合 計	115,063,845

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		14,822,907
土 地		12,680,560
建 物		1,490,787
構 築 物		647,212
機 械 及 び 装 置		1
工 具、器 具 及 び 備 品		4,347
無形固定資産		667
電 話 加 入 権		667
投資その他の資産		13,329,014
投資有価証券		2,058,000
長期貸付金		11,271,014
合 計		28,152,588
b 企業債		
企業債		0
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 令和5年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 宅地売却面積	58,300 m ²
b 主なる建設改良事業	5,281,375 千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,506,696
営業収益	2,479,432
営業外収益	27,263
特別利益	1
事業費	2,533,343
営業費用	2,479,697
営業外費用	33,645
特別損失	1
予備費	20,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,548,478
長期貸付金償還金	1,546,102
他会計補助金	2,352
固定資産売却代金	1
雑収入	23
資本的支出	5,753,596
建設改良費	5,553,596
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,205,118千円は、過年度分損益勘定留保資金4,205,118千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 令和4年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和4年10月	11月	12月	令和5年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 収 水 量	60,364,860	52,338,025	53,806,028	51,095,208	46,623,041	51,895,774	316,122,936
維持管理負担金収入	2,285,592	1,982,350	2,038,912	1,935,309	1,766,331	1,970,486	11,978,980

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,703,386	51,109,522 (28,081,065)	1,593,864
営業収益	32,515,269	31,297,800 (17,926,253)	1,217,469
営業外収益	20,188,116	19,723,120 (10,066,210)	464,996
特別利益	1	88,602 (88,602)	△88,601
事業費	59,493,101	53,524,563 (27,652,258)	5,868,538
営業費用	58,598,753	52,691,700 (27,201,182)	5,907,053
営業外費用	833,347	832,863 (451,076)	484
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	31,534,950	21,024,707 (19,380,946)	10,510,243
建設補助金	17,341,534	10,234,712 (10,234,712)	7,106,822
建設負担金	5,736,365	5,736,365 (4,092,833)	0
企業債	8,317,000	4,700,000 (4,700,000)	3,617,000
他会計出資金	21,495	233,812 (233,812)	△212,317
他会計補助金	118,502	119,500 (119,500)	△998
固定資産売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	53	318 (89)	△265
資本的支出	39,973,232	26,058,384 (21,001,700)	13,914,848
建設改良費	34,212,184	20,297,336 (17,517,048)	13,914,848
企業債償還金	5,761,048	5,761,048 (3,484,652)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
496,757,748	有形固定資産	
1,969	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
21,642,662	現金預金	
6,526,333	未収金	
	企業債(固定負債)	76,898,420
	引当金(固定負債)	1,065,637
	企業債(流動負債)	5,698,637
	未払金	5,495,182
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,830,961
	その他流動負債	109,939
	国庫補助金長期前受金	238,951,914
	工事負担金長期前受金	95,794,229
	受贈財産評価額長期前受金	2,724,729
	他会計補助金長期前受金	1,265,634
	資本金	12,161,349
	資本剰余金	67,696,007
	利益剰余金	15,194,143
	流域下水道事業収益	48,520,104
51,035,853	流域下水道事業費用	
576,048,935	合 計	576,048,935

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	496,757,748
土地	65,738,489
建物	26,045,045
構築物	264,229,203
機械及び装置	86,223,369
車両運搬具	18,619
工具、器具及び備品	93,392
建設仮勘定	54,409,631
無形固定資産	1,969
地上権	242
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合 計	496,844,087

b 企業債

建設事業債	77,074,907
資本費平準化債	5,522,150
合 計	82,597,057

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和5年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47 市町
b	年間総処理水量	695,897,028 m ³
c	一日平均処理水量	1,901,358 m ³
d	主なる建設改良事業	19,990,376 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	53,146,873
営業収益	33,644,036
営業外収益	19,502,836
特別利益	1
事業費	58,982,288
営業費用	58,096,112
営業外費用	825,175
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	25,243,687
建設補助金	12,067,221
建設負担金	6,507,865
企業債	6,545,000
他会計出資金	5,415
他会計補助金	118,075
固定資産売却代金	1
雑収入	110
資本的支出	31,009,288
建設改良費	25,310,650
企業債償還金	5,698,638

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,765,601千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,900千円、減債積立金470,773千円、過年度分損益勘定留保資金2,261,935千円及び当年度分損益勘定留保資金2,975,993千円で補填するものとします。